

貸借対照表

(令和元年8月31日現在)

単位：千円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
【流動資産】	226,576	【流動負債】	148,243
現金及び預金	103,232	買掛金	55,036
売掛金	118,436	未払金	56,956
たな卸資産	3,165	一年以内返済長期借入金	30,692
その他流動資産	1,741	未払法人税等	216
【固定資産】	212,759	未払消費税	3,339
(有形固定資産)	10,742	その他流動負債	2,003
建物附属設備	4,655	【固定負債】	286,459
車両運搬具	1,929	長期借入金	182,899
工具器具備品	3,384	資産除去債務	3,560
建設仮勘定	5,088	役員退職引当金	100,000
減価償却累計額	△4,315		
(無形固定資産)	151,729	負債の部合計	434,703
ソフトウェア	3,033	純 資 産 の 部	
減価償却累計額	△1,303	【株主資本】	4,632
のれん	150,000	資本金	30,000
(投資その他の資産)	50,287	繰越利益剰余金	△25,367
保証金	11,238	(うち当期純損失)	(△54,036)
繰延税金資産	34,002		
投資その他の資産	5,046	純資産の部合計	4,632
資産の部合計	439,335	負債・純資産の部合計	439,335

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 移動平均法に依る原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

 商 品

 原則として最終仕入原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

 主な償却方法及び耐用年数は次のとおりであります。

 建物 定額法 10年～39年

 建物附属設備 定額法 10年～15年

 車両運搬具 定率法 6年

 工具器具備品 定率法 3年～5年

②無形固定資産

 定額法によっております。

 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

③リース資産

 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

 貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

 消費税の会計処理

 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。